

第 2 期館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和 6 年度実績報告書

館 林 市

第2期館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和6年度実績報告について

1 目的

第2期館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略において設定した成果指標及びKPIの令和6年度の実績を把握するとともに、成果、課題及び方向性を整理することにより、総合戦略の推進に役立てるもの

2 結果（別紙1・別紙2参照）

令和6年度指標達成率（進捗率A・B（80%以上）となった指標の割合）

47.2%（昨年度比1.5ポイント増）

【内訳】

基本目標	全指標数	令和6年度							【参考】 令和5年度
		対象 指標数	A	B	C	D	—	指標 進捗率 (A・B)	指標 進捗率 (A・B)
1 豊かな地域をつくとともに、安心して働けるようにする	12	11	3	2	1	5	1	45.5%	40.0%
2 本市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる	10	10	7	0	0	3	0	70.0%	80.0%
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	7	7	1	0	2	4	0	14.3%	14.3%
4 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	8	8	4	0	1	3	0	50.0%	37.5%
計	37	36	15	2	4	15	1	47.2%	45.7%

※ 調査の対象年度でないものは—（ハイフン）

3 実績に対する分析

(1) 指標について

- 各指標は、令和元年度時点の数値（現状値）及び令和7年度時点の数値（目標値）を設定し、原則毎年度報告される実績値により、総合戦略が着実に実施されているか進捗状況を測定する。
- なお、毎年度の評価については、現状値と目標値から案分した年次目標値を設定し、年次目標値に対する実績値を評価する。

※ 指標の性格上、特定の年度にのみ目標値を設定しているものや、規則的な案分値でないもの（別途年度目標値が存在する場合等）も存在する。

(2) 評価方法

第2期総合戦略における全37指標中、出典元となる統計調査等の集計年度でない3指標を除く、計34指標について以下のとおり評価を実施

評価に当たっては、まず次のいずれかの計算式により各指標の進捗率を算出

$$\left(\begin{array}{l} \text{ア (実績値－現状値) / (年次目標値－現状値)} \\ \text{イ 実績値 / 年次目標値 ※指標が計画期間5か年の累計値の場合} \end{array} \right)$$

上記の計算式によって得られた進捗率について、次のように4段階の評価を実施

100%以上の進捗率	A
80%以上～100%未満の進捗率	B
50%以上～80%未満の進捗率	C
50%未満の進捗率	D

このうち、A・B判定については、現状値から順調に推移した「達成」指標とし、基本目標ごとに「達成」指標の個数を数え、指標進捗率を算出

(3) 全体分析

- ・ 全体の指標進捗率としては47.2%となっており、昨年度の45.7%から1.5ポイントの増となっている。
- ・ 進捗率が増となった理由としては、「基本目標1（豊かな地域をつくるとともに、安心して働けるようにする）」における「既存商店店舗診断の件数」について、診断件数が増加したこと及び「基本目標4（人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる）」における「交通事故発生件数」について、事故発生件数が減少したことによるものである。
- ・ 一方、評価が悪化してしまった指標もあり、「基本目標2（本市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる）」における「つつじまつり入園者数」については、気温上昇で花期が短くなってしまったこと等もあり、入園者数が減少してしまった。

(4) 個別分析

ア 「基本目標1 豊かな地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」

指標進捗率45.5%（昨年度40.0% 5.5ポイント増）

- ・ 目標全体の進捗率としては45.5%となっており、昨年度から5.5ポイントの増となっている。

- ・ 前述のとおり、「既存商店店舗診断の件数」については、関連する補助制度の運用などを進めた結果、評価の良化が見られた。
- ・ 一方、当初予定からの産業団地造成の遅れや、昨年度に引き続き「就職率」や「農業出荷額」等の数値が低いこともあり、今後においても、経済分野におけるさらなる取組の推進が求められる。

イ 「基本目標２ 本市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる」

指標進捗率 70.0% (昨年度 80.0% 10.0ポイント減)

- ・ 目標全体の進捗率としては70.0%となっており、「つつじまつり入園者数」の減に伴い昨年度から10ポイントの減となったものの、比較的高い水準で推移している。
- ・ このような中、「移住定住の相談人数」については大幅に増加しており、HPやSNSを活用した情報発信や移住定住促進等の取組について、取組の成果が表れていることが伺える。
- ・ また、「観光入込客数」についても、HOTEL KOMORINU のオープンなど新規観光コンテンツの拡充等により、数値がコロナ禍前以上となっており、今後においても各種観光施策の推進により、観光入込客数のさらなる増加が期待できる。

ウ 「基本目標３ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

指標進捗率 14.3% (昨年度 14.3% 増減なし)

- ・ 目標全体の進捗率としては14.3%となっており、昨年度からポイントの増減はなく、依然として進捗率が低い状況である。
- ・ 「婚姻数」や「合計特殊出生率」、「ファミリー・サポート・センターの延べ登録者数」等の指標評価の固定化（低評価で推移）が見られ、今後、総合計画や総合戦略等に基づきながら、子育て支援等、人口減少対策に係る本市の取組のさらなる推進が求められる。
- ・ このような中、「市の支援による婚活イベント参加者数」及び「市の支援による婚活事業でのカップル成立数」については、市の広報や各種支援等により着実に数値が増加しており、今後においても婚活支援等の取組を推進し、婚姻数の増加や出生数の増加に繋げていく必要がある。

エ 「基本目標４ 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」

指標進捗率 50.0% (昨年度 37.5% 12.5ポイント増)

- ・ 目標全体の進捗率としては50.0%となっており、昨年度から12.5ポイント増加した。

- ・ 理由としては、前述のとおり「交通事故発生件数」について、事故発生件数が減少し、評価が良化（D評価→A評価）したことであるが、防災分野や交通分野において低評価の指標もあることから、それらの取組を進めていく必要がある。
- ・ また、「ふるさと納税寄附金額」については、単年度あたりの寄附額が初めて2億円を超えるなど、今回においても大幅な増加が見られ、今後においても新たな返礼品の開拓や積極的な広告宣伝等の実施により、寄附額の増加に努めていく。

4 今後の対応

- ・ 検証結果について、担当部署へフィードバックし事務事業の改善に努めていく。
- ・ 「第3期館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における今後の検証方法の改善の参考とする。

5 今後のスケジュール（予定）

令和7年10月 「館林市まち・ひと・しごと総合戦略検証委員会」の開催

令和8年度～ 「第3期館林市まち・ひと・しごと総合戦略」の運用開始

※第2期総合戦略の終期（令和7年度）の検証は令和8年度に実施

基本目標／基本的方向	NO.	成果指標・ 重要業績評価指標 (KPI)	出典・根拠	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和6年度)	コロナ	目標値 (令和6年度)	進捗率 (%)	進捗状況 (A～D)	分野別 平均 進捗率	分野別 進捗状況 (A～D)	成果	課題・方向性	回答課
基本目標1 豊かな地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	1	従業員1人当たりの付加価値額	経済構造実態調査	万円	1,198 (H30年度)	1,230	1,729		1,225	1991%	A	996%	A	-	-	商工課
		就職率	館林市統計書	%	7.6	9.0	4.5 (R5年度)		8.8	0%	D			-	-	商工課
【基本的方向1】「産業分野」	1-1	新規産業団地などの造成	産業政策課	ha	-	56.2	0		19.3	0%	D	22%	D	・北部第四工業団地は造成工事を実施した。 ・大島工業団地は市街化編入し、用地買収を実施した。	工業団地の造成に向け着実に取り組む。 ※北部第四工業団地は令和7年度造成完了予定 ※大島工業団地は令和9年度造成完了予定	産業政策課
	1-2	企業立地及び設備投資件数	経済構造実態調査 商工課	件	4	累計20	7		16	44%	D			国の先端設備導入計画策定に伴う固定資産税の特例により、毎年一定数の設備投資が行われている。 (令和6年度2件、令和5年度4件、令和4年度1件)	・企業が立地するための用地の確保が課題となっており、また、本市への立地、又は既存工場の拡張を望む企業ニーズの把握が必要である。 ・新規団地造成の動向も踏まえ、各種支援策の検討を進める。	商工課
【基本的方向2】「商業」	1-3	既存商店店舗診断の件数	商工課	件	2	累計15	11		12	92%	B	109%	A	中小企業診断士が申込店舗の経営状況等診断を行い、経営継続に向けた課題の洗い出し・アドバイスを行った。	今後も継続的に診断事業を実施し、地域に根付くような店舗経営の実現に向けた支援を行う。	商工課
	1-4	遊休不動産の利活用件数	商工課	件	2	累計15	15		12	125%	A			遊休不動産を改装し、新たに店舗とするなどして利活用を図った。	空き店舗等の遊休不動産を利活用される方に対して支援を行うことで、経済活動の活性化を図る。	商工課
	1-5	小売業・卸売業の1店舗当たりの年間商品販売額	経済センサス	百万円	337 (H28年度)	340	-		339	-	-			-	-	商工課
【基本的方向3】「労働環境」	1-6	企業ガイダンス参加者数	商工課	人	507 (H30年度)	累計2,500	1,088		2,000	54%	C	69%	C	西邑楽高校、関東学園大学附属高校、板倉高校、館林商工高校で出張ガイダンスを開催し、延べ30社が学生330人に対して企業説明を行った。	進学率の向上により、館林邑楽地域内の高校生の就職が少なくなっていることから、事業の在り方について検討を進める。	商工課
	1-7	Uターン支援奨励金の受給労働者数	商工課	人	46	累計200	134		160	84%	B			令和6年度は、7社30名に奨励金を支給した。	・少子化の影響で企業が人材確保することが非常に難しくなっており、また、近隣に比べ低賃金であることから、域外への労働力の流出も懸念される。 ・待遇改善等による企業の魅力向上や自社の情報発信の必要性について、企業への働きかけを推進する。	商工課
【基本的方向4】「農業」	1-8	担い手の農地利用集積状況	農業振興課 農業委員会事務局	%	58.2	65	64.7		63.9	101%	A	44%	D	担い手の農地利用集積状況は、昨年度より低下しているが、農地中間管理事業の取り組み効果が出ている。	農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地や耕作放棄地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。	農業振興課 農業委員会事務局
	1-9	農業産出額	農林水産省	億円	59.5 (H30年度)	61	59.2		60.8	0%	D			農産物出荷額は、昨年度より増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、消費低迷の要因と思われる。	農業従事者の高齢化や後継者不足や資材高騰など情勢が不安定なため、引き続き、各種政策を通じて支援を行う。	農業振興課
	1-10	農用地利用集積面積	農業委員会事務局	ha	840	1,020	885		990	30%	D			農用地利用集積状況は、年度目標を下回っており、要因としては、農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就農者の減少などにより農地の集積・集約化が図れなかったことが考えられる。	農業従事者の高齢化や後継者不足などにより遊休農地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。	農業委員会事務局

基本目標／基本的方向	NO.	成果指標・ 重要業績評価指標 (KPI)	出典・根拠	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和6年度)	コロナ	目標値 (令和6年度)	進捗率 (%)	進捗状況 (A～D)	分野別 平均 進捗率	分野別 進捗状況 (A～D)	成果	課題・方向性	回答課
基本目標2 本市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる	2	社会増減数	群馬県移動人口調査	人	△ 48	△ 22	234		△ 26	1302%	A	1302%	A	-	-	企画課
【基本的方向1】「観光」	2-1	観光入込客数	つつじのまち観光課	人	1,489,539	1,650,000	1,519,158	○	1,622,122	22%	D	7%	D	HOTEL KOMORINUのオープンなど新規観光コンテンツにより、観光入込客数が前年から若干増加した。	既存の観光イベントのブラッシュアップや積極的な情報発信、里沼やアニメツーリズム等の新規コンテンツの開発により観光入込客数の増加を目指す。	つつじのまち観光課
	2-2	つつじまつり入園者数	つつじのまち観光課	人	129,242	140,000	94,915	○	112,320	0%	D			・ツアーバスはやや回復傾向にあるがコロナ前の入園者数には届かなかった。 ・気温上昇で花期が短く連休前に花が咲ききってしまった。	インバウンドも含め広報活動の強化や運営体制の改善等に努め、入園者数と収益の確保に努める。	つつじのまち観光課
	2-3	観光ボランティアガイドの登録者数	つつじのまち観光課	人	65	80	41	○	77	0%	D			高齢化等の影響で、会員数が大幅に減少してしまった。	・観光客等からの要請に対応できるよう、適宜ボランティアの育成研修や支援等を実施し、案内技術の向上を図る。 ・高齢化が課題となっているため、登録者の確保に努める。	つつじのまち観光課
【基本的方向2】「まちのにぎわい」	2-4	遊休不動産の利活用件数 (再掲)	商工課	件	2	累計15	15		12	125%	A	152%	A	遊休不動産を改装し、新たに店舗とするなどして利活用を図った。	空き店舗等の遊休不動産を利活用される方に対して支援を行うことで、経済活動の活性化を図る。	商工課
	2-5	移住定住の相談人数	企画課	人	27	累計150	226		120	188%	A			・令和6年度においては、対面・オンラインにより移住相談会や移住セミナー等に積極的に参加することができた。 ・このような中、令和6年度の移住相談人数は81人となり、年々相談件数が増加しているとともに、実際に本市への移住に繋がっている例もある。 【令和6年度内訳】 移住相談会での相談 50名 電話・メール等による相談 31名	・移住相談会等では、館林市や東毛地区を狙って相談に来られた方が多く、「家賃(地価)」、「災害」、「仕事」を気にされている方が一定程度存在した。 ・今後については、それらの質問についてもきめ細やかな対応を行うとともに、本市への移住・定住の促進のため、シティプロモーション等をさらに進めていく。	企画課
	2-6	東京都でのPR活動回数	企画課	回	2	累計10	14		8	175%	A			令和6年度においても東京都において対面での移住相談会(オールぐんま移住相談会)が開催されたほか、オンライン相談会も2回開催された。	オンラインイベント等の参加者が増加傾向にあることから、今後においても、移住希望者のニーズに沿いながら、より効果的にPRを行っていく。	企画課
	2-7	空き家バンク登録物件 利活用件数	企画課	件	2	累計20	19		16	119%	A			令和6年度の利活用件数は3件であり、前年度実績と同水準を維持している。	利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要があることから、利活用の希望がある所有者に対してバンクへの登録を促すとともに、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。	企画課
【基本的方向3】「情報の共有」	2-8	ホームページへのアクセス数	秘書課	件	2,509,601	4,015,361	4,560,632		3,764,401	163%	A	143%	A	年度目標値(3,764,401件)を上回るとともに、令和7年度目標値にも達している。	ホームページは、市民など利用者にとって利便性の高い情報手段である。分かりやすいページ作りのほか、早く、正確な情報の提供に努めていく。	秘書課
	2-9	SNSのフォロワー数	秘書課	人	1,520	4,520	4,605		4,020	123%	A			年度目標値(4,020人)を上回るとともに、令和7年度目標値にも達している。	市ホームページなど他媒体と連動させながら特性を生かした運用を行っていく。	秘書課

基本目標／基本的方向	NO.	成果指標・ 重要業績評価指標 (KPI)	出典・根拠	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和6年度)	コロナ	目標値 (令和6年度)	進捗率 (%)	進捗状況 (A～D)	分野別 平均 進捗率	分野別 進捗状況 (A～D)	成果	課題・方向性	回答課
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3	合計特殊出生率	群馬県人口動態調査	—	1.19	1.6	0.95 (R5年度)		1.53	0%	D	0%	D	—	—	企画課
		婚姻数	群馬県人口動態調査	件	315	360	235 (R5年度)		353	0%	D			—	—	企画課
【基本的方向1】「まちのにぎわい」	3-1	市の支援による 婚活イベント参加者数	企画課 市民協働課	人	65	累計445	234	○	356	66%	C	65%	C	市が支援したイベント・お見合いにおいて、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、イベントが再開した令和4年度から令和6年度までの3か年で累計234人の参加があった。	・今後は、対面のほか、オンラインでの婚活イベントや若い世代に向けた結婚に関するライフデザインの実施など、イベントに付加価値をつけて参加者数の増加を図る必要がある。 ・社会福祉協議会や婚活応援支援員と連携し、ニーズにあった事業を展開することで相談登録者確保に繋げ、婚活支援を継続していく。 ・さらに「婚活支援事業補助金」についても積極的に周知し、民間によるイベント開催の増進を図る。	企画課 共生社会推進課
	3-2	市の支援による婚活事業でのカップル成立数	企画課 市民協働課	組	5	累計50	25	○	40	63%	C			市が支援したイベント・お見合いにおいて、令和3年度からの4か年で累計25組のカップルが成立した。	・今後は、対面のほか、オンラインでの婚活イベントや若い世代に向けた結婚に関するライフデザインの実施など、イベントに付加価値をつけて参加者数の増加を図る必要がある。 ・委託先である館林市社会福祉協議会や婚活応援支援員と連携し、ニーズにあった事業を展開することで相談登録者確保に繋げ、婚活支援を継続していく。	企画課 共生社会推進課
【基本的方向2】「子育て」	3-3	ファミリー・サポート・センターの延べ登録者数	子育て支援課	人	345	645	466		595	48%	D	65%	C	おねがい会員の新規登録者数が前年度よりも多く、地域における子育て支援の活性化につながった。	まかせて会員の新規登録者数が思うように伸びていないため、地域の人々の子育て支援への参加を促すような周知方法等を工夫していく。	子育て支援課
	3-4	病児・病後児保育事業の登録者数	こども課	人	227	403	192		374	0%	D			訪問を中心とした巡回支援の実施や、当日利用の再開等があり、登録者数は前年比増(＋3件)となった。	これまで年度初めにかけてのみ周知していた利用登録通知を年度途中にも複数回周知するなど、積極的に利用登録の推進を図るほか、より使いやすい予約システムの活用について検討を進める。	こども課
	3-5	子育て支援モバイルサービス登録率	健康推進課	%	61.8	67.8	69.1		66.8	146%	A			同一人に対し、妊娠届出時や妊婦訪問、新生児訪問の機会などに複数回、モバイルサービスの登録を促すことで、目標を達成することができたが、令和5年度に比べ登録数は減少した。	・今後も、様々な機会に周知を行うことに努め、モバイルサービスの登録を個別対応で促すことにより、登録率の向上を目指す。 ・モバイルサービスの内容については、毎月、子育てワンポイントアドバイス等の情報をプッシュ通知で登録者に情報配信を行う等、子育て情報をタイムリーに届けられるよう、新着及び更新情報を掲載していく。	健康推進課

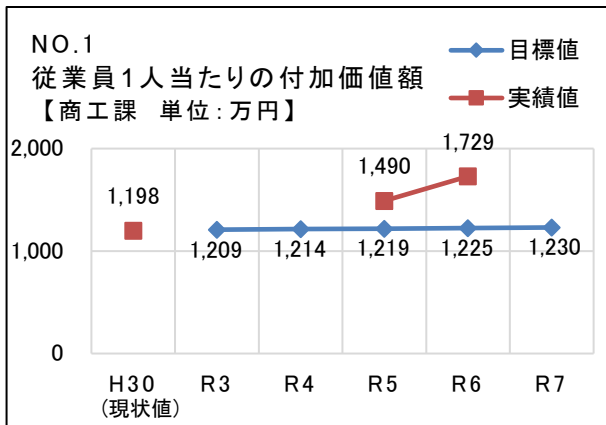
基本目標／基本的方向	NO.	成果指標・重要業績評価指標(KPI)	出典・根拠	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和6年度)	コロナ	目標値 (令和6年度)	進捗率 (%)	進捗状況 (A～D)	分野別 平均 進捗率	分野別 進捗状況 (A～D)	成果	課題・方向性	回答課
基本目標4 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	4	住みよさランキング	都市データバック (東洋経済)	位	287	200位以内	379		215	0%	D	0%	D	-	-	企画課
【基本的方向1】「防災」	4-1	自主防災組織の組織率	安全安心課	%	92.4	100	93.9		99	24%	D	24%	D	自主防災組織が未設立の行政区に対し、自主防災組織の有用性について説明した。	各地区において自主的な防災活動が行われるよう、地区防災計画策定の支援を行うことなどにより、行政区による自主防災組織設置の動機づけをし、設置率の向上に努めていく。	安全安心課
【基本的方向2】「道路・交通」	4-2	交通事故発生件数	館林警察署	件	283	280	252		280	1033%	A	521%	A	直近の交通事故件数は減少となった。	相対的な事故件数や交通死亡事故の減少に向け警察等関連機関と連携し、啓発活動や交通安全施設整備を進める。	安全安心課
	4-3	路線バスの年間利用者数	安全安心課	人	248,074	300,000	251,641	○	289,614	9%	D			交通計画に基づく路線バス網の再編を進め、令和6年度は渡瀬巡回線、通勤通学ノースライナーの見直しを行った。	これまでの路線再編の評価・検証と乗務員不足、車両老朽化などの課題を加味した次期交通計画の策定を進める。	安全安心課
【基本的方向3】「文化」	4-4	芸術文化施設における市民1人当たりの年間利用回数	文化振興課	回	2.5	2.5	1.37	○	2.5	55%	C	94%	B	目標値には届かなかったものの、イベント開催の増加傾向により文化会館・芸術ホールともに利用者数が増加した。	老朽化した施設の維持管理が課題であり、安全安心な施設の利用のため、施設の長寿命化を図っていく。	文化振興課
	4-5	歴史文化施設における市民1人当たりの年間利用回数	文化振興課	回	0.3	0.3	0.400	○	0.3	133%	A			・第一資料館及び田山花袋記念文学館において、魅力ある企画展・特別展を開催した結果、入館者数が増加した。 ・文化財を活用したイベント「文化財ルネツサンス」の新規活用者を獲得したことで、第二資料館入館者増加につながった。	・魅力ある良質な展示会は担当者のスキルに左右されがちなことから、安定・継続的な展示水準の維持が課題であり、今後も人材育成に努める必要がある。 ・新規入館者獲得が課題であるが、市内にある県立や民間のミュージアム・見学施設との連携による共同イベント等を実施し、回遊性向上のみならず本市がもつ文化の特徴・特色を学習する機会の創出を図ることが重要である。	文化振興課
【基本的方向4】「スポーツ」	4-6	スポーツ実施率 (週1回以上)	スポーツ振興課	%	31.3	50	60.6		46.9	188%	A	188%	A	スポーツ実施率は、スポーツ事業参加者及び公民館利用者等へのアンケートにより算出している。体力の保持増進や健康志向の高まりから各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られ、仲間づくりやコミュニケーション形成など、市民それぞれの目的に応じ取り組んでおり、目標値に達することができた。	今後も、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室や家族や団体で気軽に楽しめるレクリエーション事業等を実施するとともに、よりスポーツに取り組みやすい環境を整備し、実施率を向上させていく。	スポーツ振興課
【基本的方向5】「行政活動」	4-7	ふるさと納税寄附金額	企画課	円	100,494,000	累計500,000,000	572,582,690		400,000,000	143%	A	143%	A	新たな返礼品の開拓やポータルサイトの拡充により、個人版ふるさと納税の寄附金額が初めて年度あたり2億円を突破した。	新たな返礼品取扱い事業者や目玉になり得る返礼品の開拓が必要であるほか、広告宣伝による寄附の促進が求められている。	企画課

※出典元の集計結果公表の時期により現時点で把握できない数値は、把握できる最新年・年度の値を記入

: 昨年度よりも進捗状況が良化

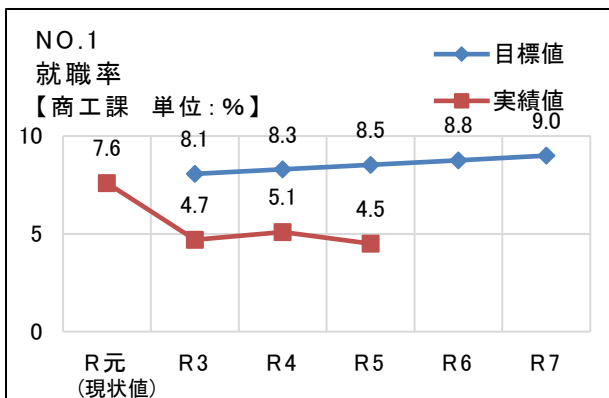
: 昨年度よりも進捗状況が悪化

基本目標1 豊かな地域をつくとともに、安心して働けるようにする



成果

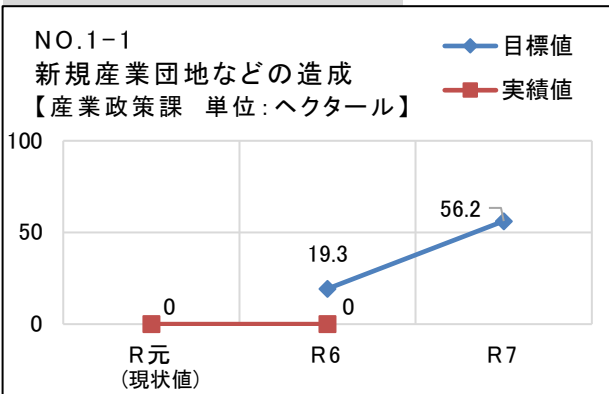
課題・方向性



成果

課題・方向性

分野：産業

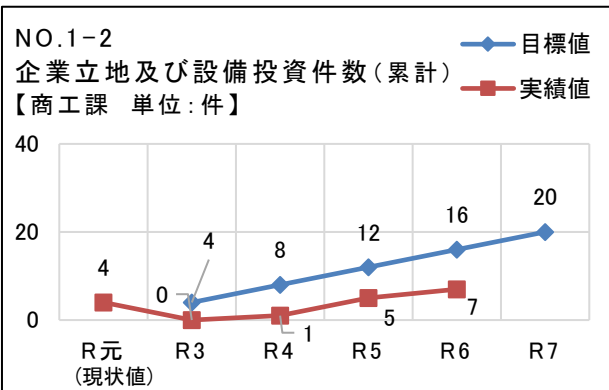


成果

- ・北部第四工業団地は造成工事を実施した。
- ・大島工業団地は市街化編入し、用地買収を実施した。

課題・方向性

工業団地の造成に向け着実に取り組む。
※北部第四工業団地は令和7年度造成完了予定
※大島工業団地は令和9年度造成完了予定



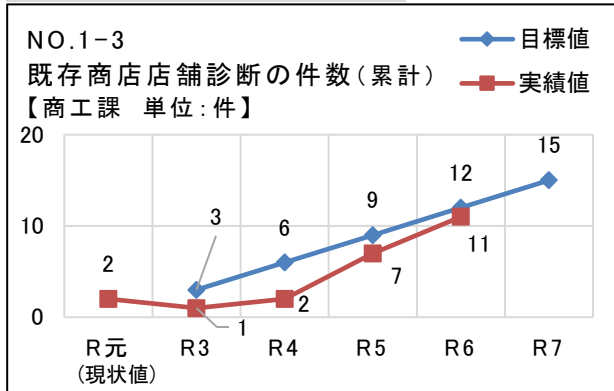
成果

国の先端設備導入計画策定に伴う固定資産税の特例により、毎年一定数の設備投資が行われている。(令和6年度2件、令和5年度4件、令和4年度1件)

課題・方向性

- ・企業が立地するための用地の確保が課題となっており、また、本市への立地、又は既存工場の拡張を望む企業ニーズの把握が必要である。
- ・新規団地造成の動向も踏まえ、各種支援策の検討を進める。

分野：商業

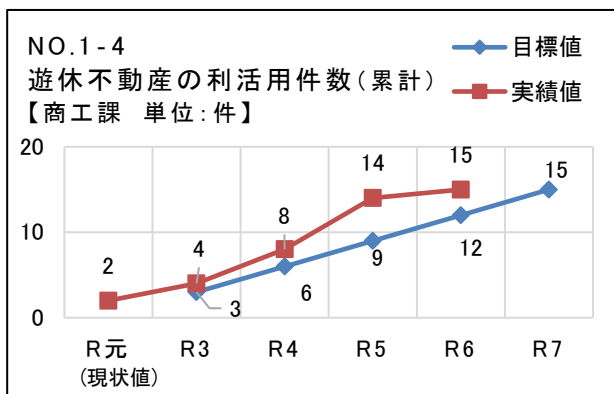


成果

中小企業診断士が申込店舗の経営状況等診断を行い、経営継続に向けた課題の洗い出し・アドバイスを行った。

課題・方向性

今後も継続的に診断事業を実施し、地域に根付くような店舗経営の実現に向けた支援を行う。

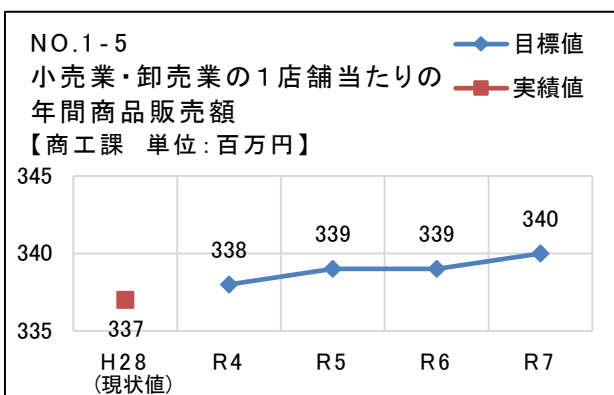


成果

遊休不動産を改装し、新たに店舗とするなどして利活用を図った。

課題・方向性

空き店舗等の遊休不動産を利活用される方に対して支援を行うことで、経済活動の活性化を図る。



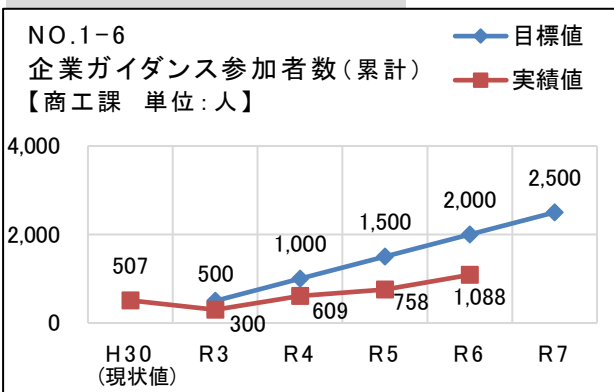
成果

※令和6年度実績値が公表されていないため、データなし

課題・方向性

-

分野：労働環境

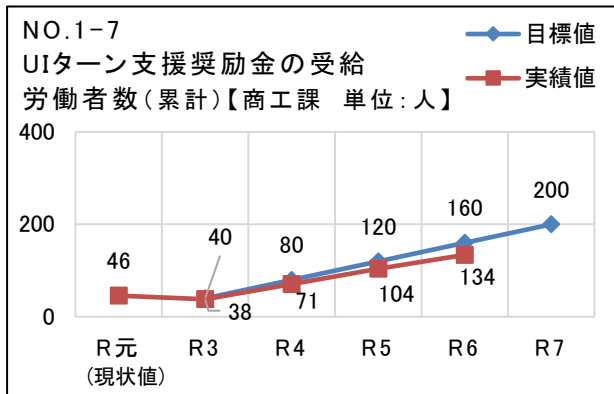


成果

西邑楽高校、関東学園大学附属高校、板倉高校、館林商工高校で出張ガイダンスを開催し、延べ30社が学生330人に対して企業説明を行った。

課題・方向性

進学率の向上により、館林邑楽地域内の高校生の就職が少なくなっていることから、事業の在り方について検討を進める。



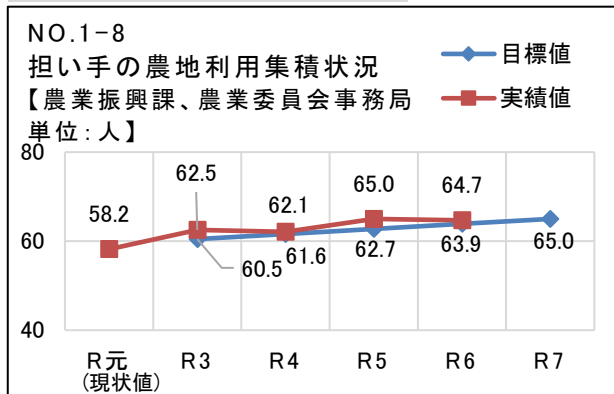
成果

令和6年度は、7社30名に奨励金を支給した。

課題・方向性

- ・少子化の影響で企業が人材確保することが非常に難しくなっており。また、近隣に比べ低賃金であることから、域外への労働力の流出も懸念される。
- ・待遇改善等による企業の魅力向上や自社の情報発信の必要性について、企業への働きかけを推進する。

分野：農業

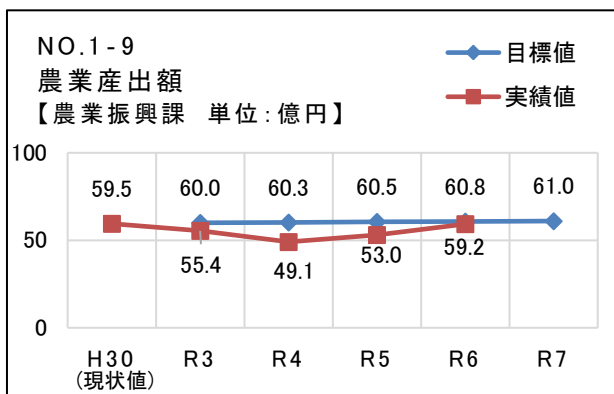


成果

担い手の農地利用集積状況は、昨年度より低下しているが、農地中間管理事業の取り組み効果が出ている。

課題・方向性

農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地や耕作放棄地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。

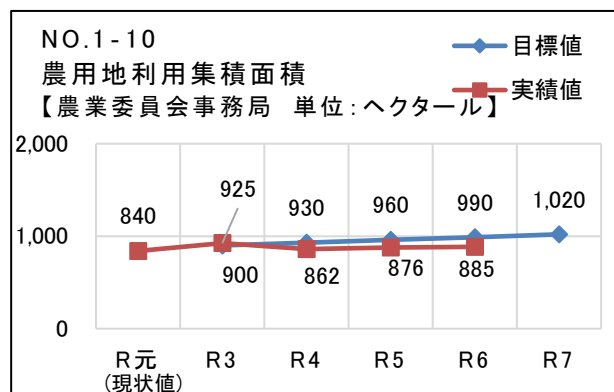


成果

農産物出荷額は、昨年度より増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、消費低迷の要因と思われる。

課題・方向性

農業従事者の高齢化や後継者不足や資材高騰など情勢が不安定なため、引き続き、各種政策を通じて支援を行う。



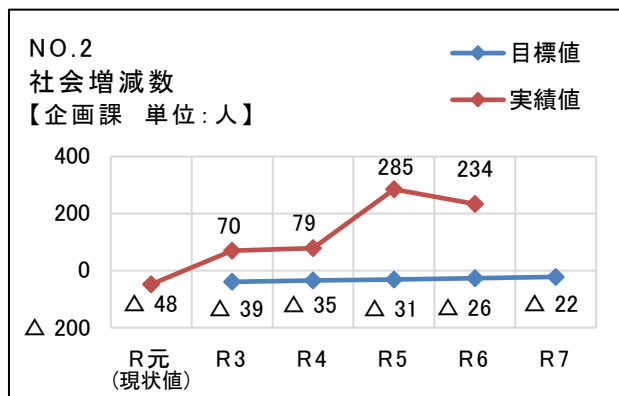
成果

農用地利用集積状況は、年度目標を下回っており、要因としては、農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就農者の減少などにより農地の集積・集約化が図れなかったことが考えられる。

課題・方向性

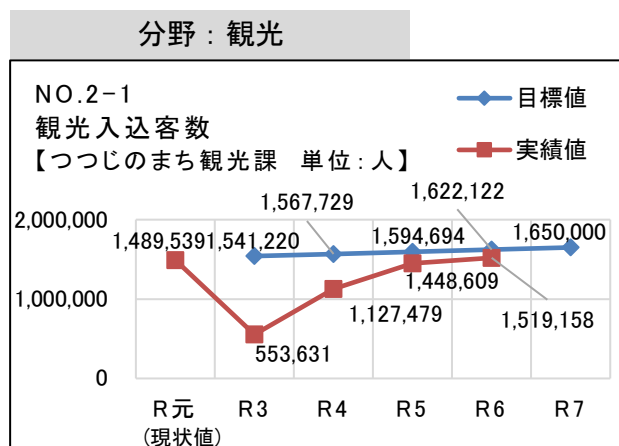
農業従事者の高齢化や後継者不足などにより遊休農地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。

基本目標2 本市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる



成果

課題・方向性

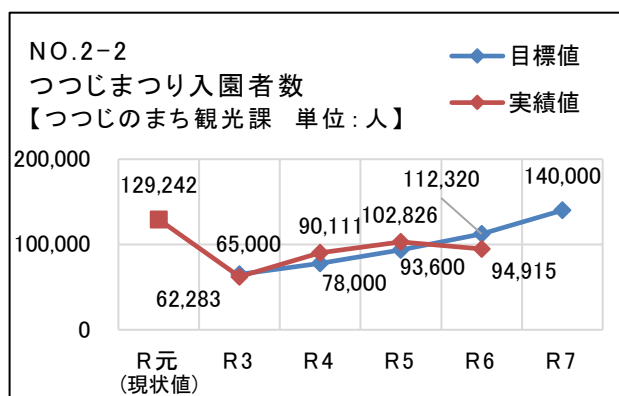


成果

HOTEL KOMORINUのオープンなど新規観光コンテンツにより、観光入込客数が前年から若干増加した。

課題・方向性

既存の観光イベントのブラッシュアップや積極的な情報発信、里沼やアニメツーリズム等の新規コンテンツの開発により観光入込客数の増加を目指す。

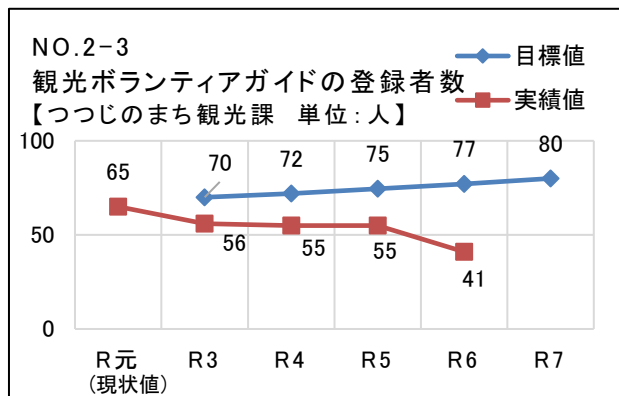


成果

- ・ ツアーバスはやや回復傾向にあるがコロナ前の入園者数には届かなかった。
- ・ 気温上昇で花期が短く連休前に花が咲ききってしまった。

課題・方向性

インバウンドも含め広報活動の強化や運営体制の改善等に努め、入園者数と収益の確保に努める。



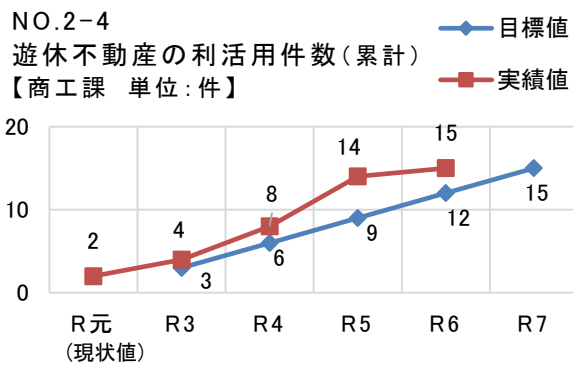
成果

高齢化等の影響で、会員数が大幅に減少してしまった。

課題・方向性

- ・ 観光客等からの要請に対応できるよう、適宜ボランティアの育成研修や・支援等を実施し、案内技術の向上を図る。
- ・ 高齢化が課題となっているため、登録者の確保に務める。

分野：まちのにぎわい

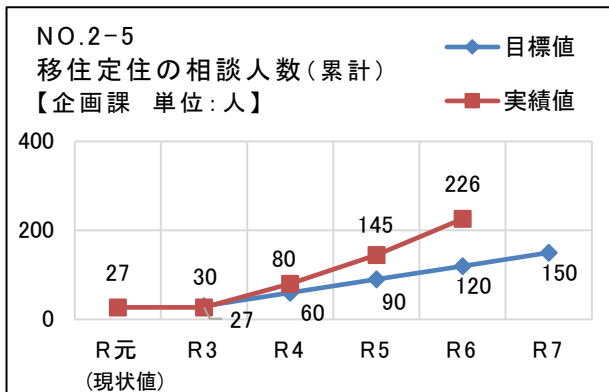


成果

遊休不動産を改装し、新たに店舗とするなどして利活用を図った。

課題・方向性

空き店舗等の遊休不動産を利活用される方に対して支援を行うことで、経済活動の活性化を図る。



成果

・令和6年度においては、対面・オンラインにより移住相談会や移住セミナー等に積極的に参加することができた。

・このような中、令和6年度の移住相談人数は81人となり、年々相談件数が増加しているとともに、実際に本市への移住に繋がっている例もある。

【令和6年度内訳】

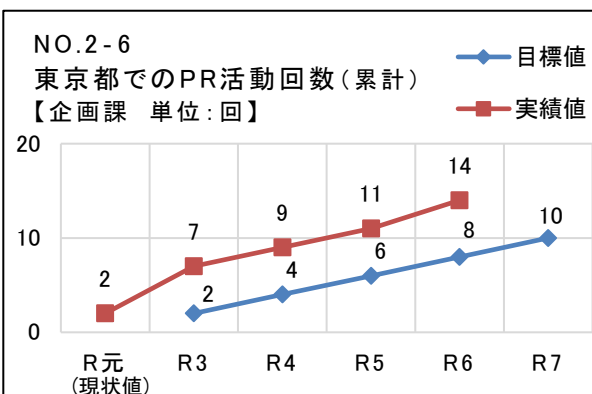
移住相談会での相談 50名

電話・メール等による相談 31名

課題・方向性

・移住相談会等では、館林市や東毛地区を狙って相談に来られた方が多く、「家賃(地価)」、「災害」、「仕事」を気にされている方が一定程度存在した。

・今後については、それらの質問についてもきめ細やかな対応を行うとともに、本市への移住・定住の促進のため、シティプロモーション等をさらに進めていく。

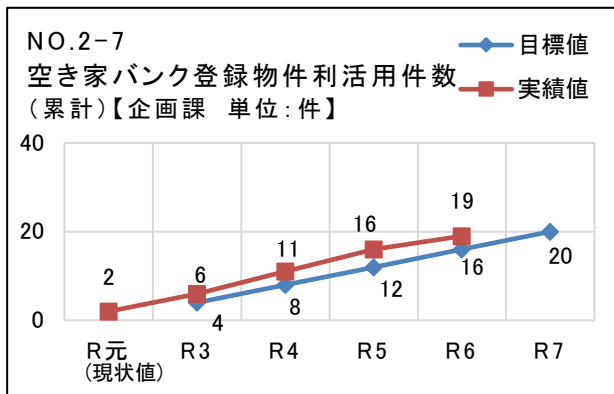


成果

令和6年度においても東京都において対面での移住相談会(オールぐんま移住相談会)が開催されたほか、オンライン相談会も2回開催された。

課題・方向性

オンラインイベント等の参加者が増加傾向にあることから、今後においても、移住希望者のニーズに沿いながら、より効果的にPRを行っていく。



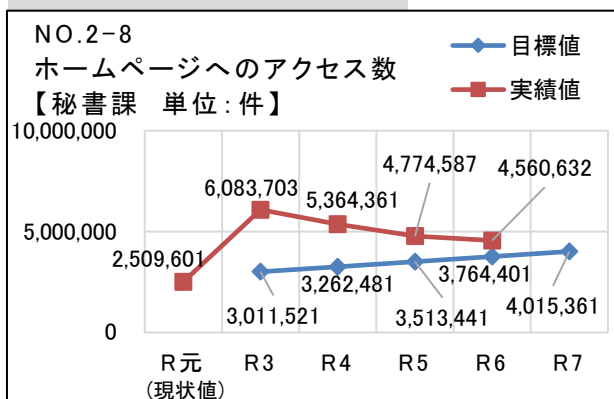
成果

令和6年度の利活用件数は3件であり、前年度実績と同水準を維持している。

課題・方向性

利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要があることから、利活用の希望がある所有者に対してバンクへの登録を促すとともに、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。

分野：情報の共有

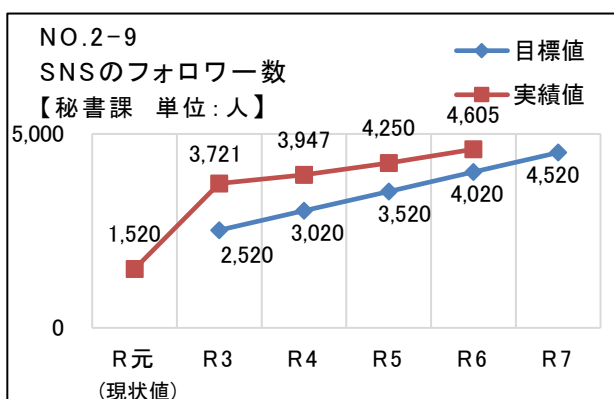


成果

年度目標値（3,764,401件）を上回るとともに、令和7年度目標値にも達している。

課題・方向性

ホームページは、市民など利用者にとって利便性の高い情報手段である。分かりやすいページ作りのほか、早く、正確な情報の提供に努めていく。



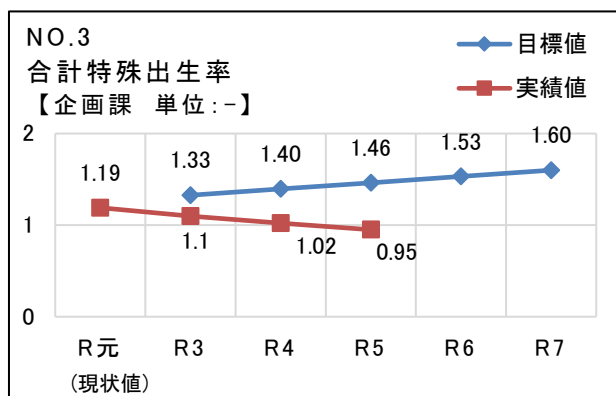
成果

年度目標値（4,020人）を上回るとともに、令和7年度目標値にも達している。

課題・方向性

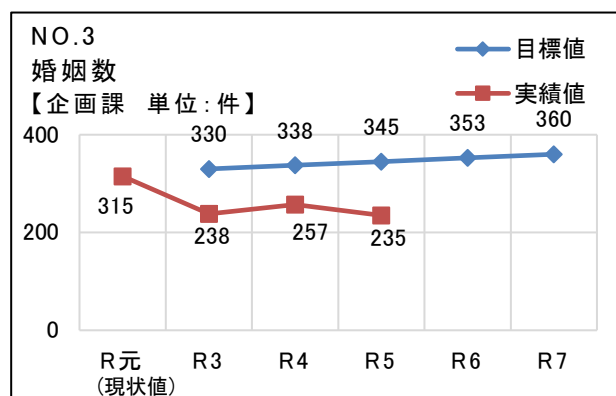
市ホームページなど他媒体と連動させながら特性を生かした運用を行っていく。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる



成果

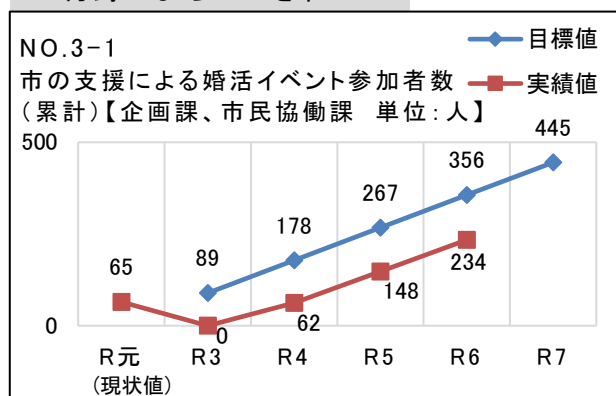
課題・方向性



成果

課題・方向性

分野：まちのにぎわい

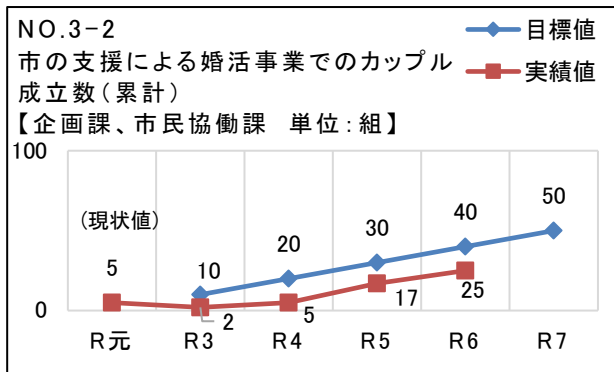


成果

市が支援したイベント・お見合いにおいて、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、イベントが再開した令和4年度から令和6年度までの3年で累計234人の参加があった。

課題・方向性

- ・ 今後は、対面のほか、オンラインでの婚活イベントや若い世代に向けた結婚に関するライフデザインの実施など、イベントに付加価値をつけて参加者数の増加を図る必要がある。
- ・ 社会福祉協議会や婚活応援支援員と連携し、ニーズにあった事業を展開することで相談登録者確保に繋げ、婚活支援を継続していく。
- ・ さらに「婚活支援事業補助金」についても積極的に周知し、民間によるイベント開催の増進を図る。



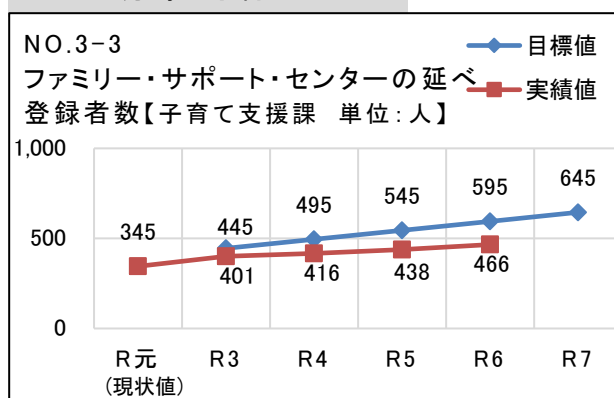
成果

市が支援したイベント・お見合いにおいて、令和3年度からの4か年で累計25組のカップルが成立した。

課題・方向性

- ・ 今後は、対面のほか、オンラインでの婚活イベントや若い世代に向けた結婚に関するライフデザインの実施など、イベントに付加価値をつけて参加者数の増加を図る必要がある。
- ・ 委託先である館林市社会福祉協議会や婚活応援支援員と連携し、ニーズにあった事業を展開することで相談登録者確保に繋げ、婚活支援を継続していく。

分野：子育て

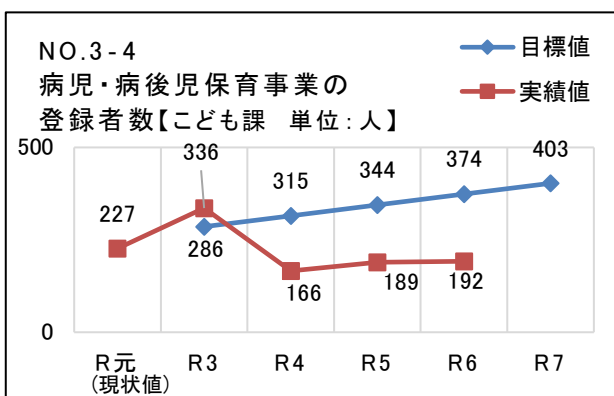


成果

おねがい会員の新規登録者数が前年度よりも多く、地域における子育て支援の活性化につながった。

課題・方向性

まかせて会員の新規登録者数が思うように伸びていないため、地域の人々の子育て支援への参加を促すような周知方法等を工夫していく。

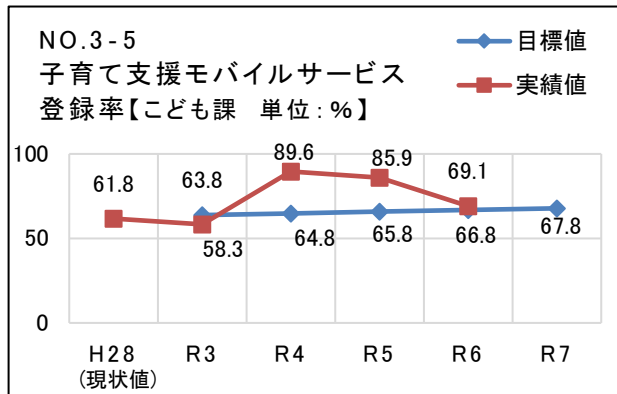


成果

訪問を中心とした巡回支援の実施や、当日利用の再開等があり、登録者数は前年比増(+3件)となった。

課題・方向性

これまで年度初めにかけてのみ周知していた利用登録通知を年度途中にも複数回周知するなど、積極的に利用登録の推進を図るほか、より使いやすい予約システムの活用について検討を進める。



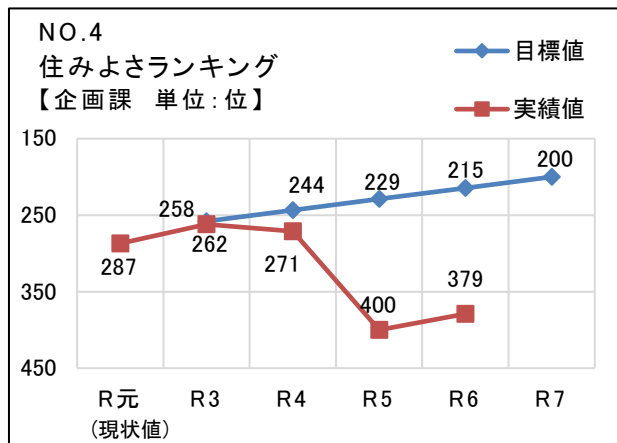
成果

同一人に対し、妊娠届出時や妊婦訪問、新生児訪問の機会などに複数回、モバイルサービスの登録を促すことで、目標を達成することができたが、令和5年度に比べ登録数は減少した。

課題・方向性

- ・今後も、様々な機会に周知を行うことに努め、モバイルサービスの登録を個別対応で促すことにより、登録率の向上を目指す。
- ・モバイルサービスの内容については、毎月、子育てワンポイントアドバイス等の情報をプッシュ通知で登録者に情報配信を行う等、子育て情報をタイムリーに届けられるよう、新着及び更新情報を掲載していく。

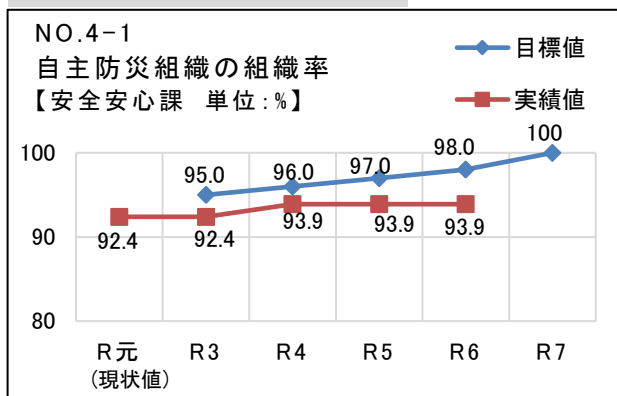
基本目標 4 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる



成果

課題・方向性

分野：防災



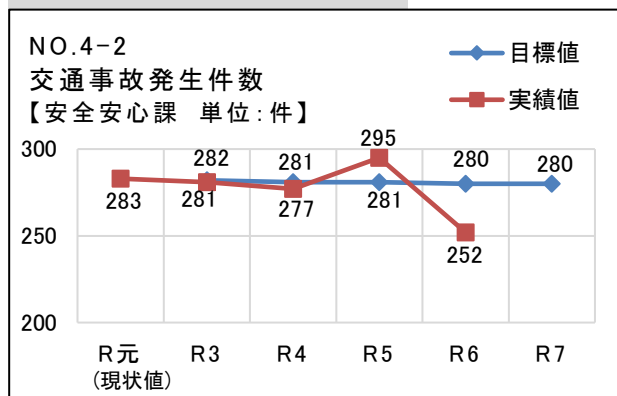
成果

自主防災組織が未設立の行政区に対し、自主防災組織の有用性について説明した。

課題・方向性

各地区において自主的な防災活動が行われるよう、地区防災計画策定の支援を行うことなどにより、行政区による自主防災組織設置の動機づけをし、設置率の向上に努めていく。

分野：道路・交通

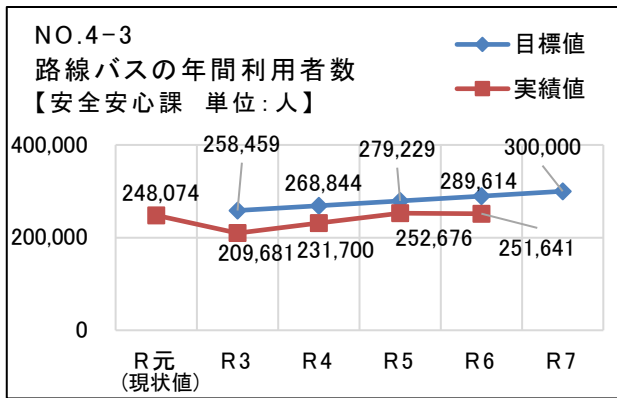


成果

直近の交通事故件数は減少となった。

課題・方向性

相対的な事故件数や交通死亡事故の減少に向け警察等関連機関と連携し、啓発活動や交通安全施設整備を進める。



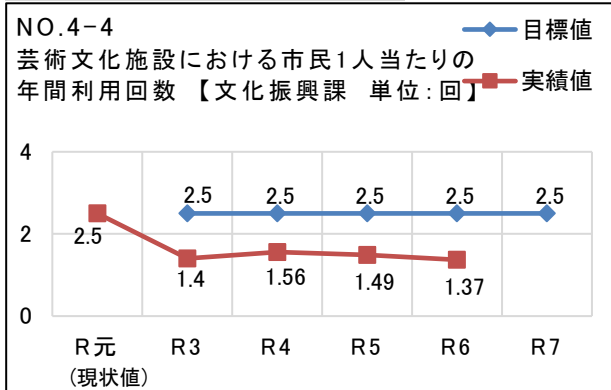
成果

交通計画に基づく路線バス網の再編を進め、令和6年度は渡瀬巡回線、通勤通学ノースライナーの見直しを行った。

課題・方向性

これまでの路線再編の評価・検証と乗務員不足、車両老朽化などの課題を加味した次期交通計画の策定を進める。

分野：文化

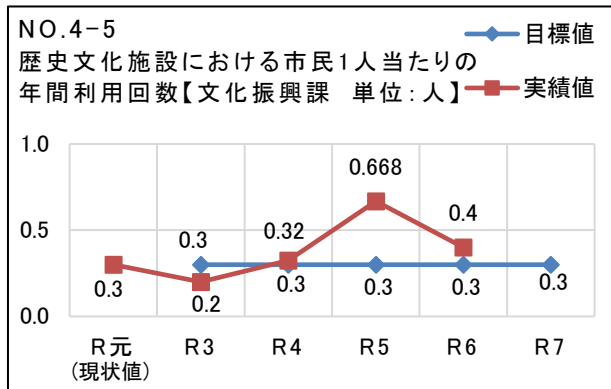


成果

目標値には届かなかったものの、イベント開催の増加傾向により文化会館・芸術ホールともに利用者数が増加した。

課題・方向性

老朽化した施設の維持管理が課題であり、安全安心な施設の利用のため、施設の長寿命化を図っていく。



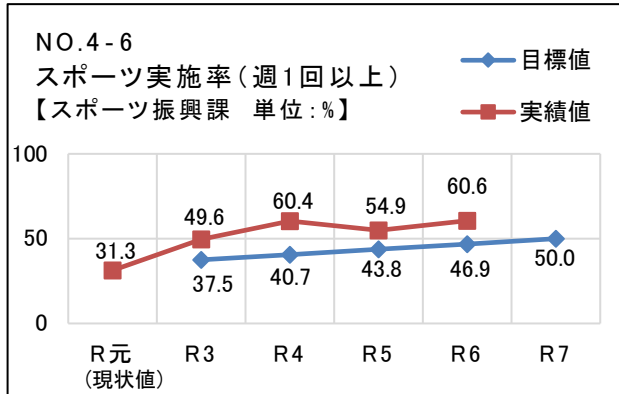
成果

- ・第一資料館及び田山花袋記念文学館において、魅力ある企画展・特別展を開催した結果、入館者数が増加した。
- ・文化財を活用したイベント「文化財ルネッサンス」の新規活用者を獲得したことで、第二資料館入館者増加につながった。

課題・方向性

- ・魅力ある良質な展示会は担当者のスキルに左右されがちなことから、安定・継続的な展示水準の維持が課題であり、今後も人材育成に努める必要がある。
- ・新規入館者獲得が課題であるが、市内にある県立や民間のミュージアム・見学施設との連携による共同イベント等を実施し、回遊性向上のみならず本市がもつ文化の特徴・特色を学習する機会の創出を図ることが重要である。

分野：スポーツ



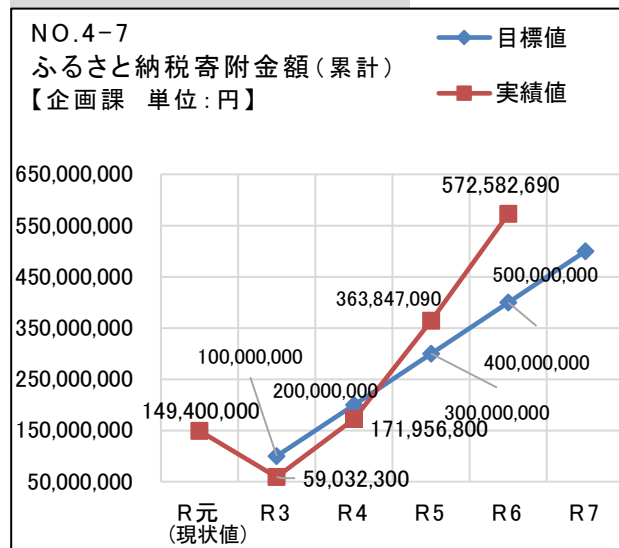
成果

スポーツ実施率は、スポーツ事業参加者及び公民館利用者等へのアンケートにより算出している。体力の保持増進や健康志向の高まりから各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られ、仲間づくりやコミュニケーション形成など、市民それぞれの目的に応じ取り組んでおり、目標値に達することができた。

課題・方向性

今後も、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室や家族や団体に気軽に楽しめるレクリエーション事業等を実施するとともに、よりスポーツに取り組みやすい環境を整備し、実施率を向上させていく。

分野：行政活動



成果

新たな返礼品の開拓やポータルサイトの拡充により、個人版ふるさと納税の寄附金額が初めて年度あたり2億円を突破した。

課題・方向性

新たな返礼品取扱い事業者や目玉になり得る返礼品の開拓が必要であるほか、広告宣伝による寄附の促進が求められている。